

### Ⅲ 日本における定住外国人の動向

#### 1 外国人登録者の増加

日本における外国人登録者数が平成 11 年度に過去最高の 155 万 6 千人を数えた。総人口の 1.23% を占めたことになる。この 1 年間で 43,997 人増えたことになるが、1994 年と比較すると 20 万人以上、1989 年と比較すると 50 万人以上も増えている。

国籍では、1 位朝鮮・韓国籍(約 63 万 6 千人 40.9%)、2 位中国(約 29 万 4 千人 18.9%)、3 位ブラジル(約 22 万 4 千人 14.4%)、4 位フィリピン、5 位米国の順となっている。在日韓国・朝鮮人は減少する一方で、日系人定住者が多くなったほか、日本で働く留学生が増える傾向にある。在留資格では、日系ブラジル人ら定住者、留学や就学などが増加傾向にある。また留学生から国内企業に就職する数も増えている。

長引く不況にもかかわらずこうした国際化の動きは止まらず、法務省では外国人の人材受け入れや共生社会の実現などを目指す「第二次出入国管理基本計画」を既に策定している。

#### 2 南米出身日系人の増加

1990 年の「改正入管法」の施行により、「日本人と血のつながり」を持つ日系人が定住者として在留資格が得られるようになった。このことにより、1988 年末に約 6900 人であった南米出身外国人登録者が 1999 年末には約 27 万 8 千人と 40 倍にまで増えた。そのうちブラジル出身者は約 22 万 4 千人である。ここ数年学齢期にあたる子どもの人口が増え、15 歳未満の南米諸国籍の外国人は 90 年末には全体の約 5% だったのが、98 年末には約 15% にまで伸びてきた。本国から子どもを呼び寄せたり日本で出産する傾向が強まったのがその理由と考えられる。

#### 3 学齢期の子どもの増加と問題点

一人の日系三世の非行記録がある。1997 年 9 月、P 君は埼玉県内のパチンコ店の駐車場の車からカーステレオを盗み逮捕された。彼は 1995 年にブラジルから父親と共に来日した。いわゆる「出稼ぎ」に来ていた親戚に誘われたのである。日本も不況に入り、本国への仕送りと日本での生活を支えるため、父親は長時間の夜間勤務を強いられる自動車部品工場働いた。当然 P 君と共に過ごす時間はなかった。日本語をうまく話せない P 君は公立の中学校になじめず、足が遠のくばかりであった。やがて遊ぶ金ほしさに万引きをはじめ、ついには近所に住む日系ブラジル人の友人と車上荒らしを繰り返すようになった。

「人格形成に大切な十代に来日に環境が激変したうえ、学校でも家庭でもまともな教育を受ける機会がなかったことが彼に大きな影響を与えたのでは」と身元引受人となった神父は語っている。

南米諸国から労働目的で来日してくる日系人一家の典型的パターンはこうだと言われる。両親は共稼ぎで家を空けがちになり、子どもが親から言葉や文化を教わる機会が次第に少なくなる。その結果子どもは、本国の言葉も日本語も中途半端になって行く。

群馬県大泉町は、1999年4月現在で人口の約13%を外国人が占める。町は、町内の全小中学校に日本語を指導する特別学級を置き、日本語の教師に加えて、ポルトガル語やスペイン語を話せる助手が指導に当たっている。しかし、町内の学齢期の外国人の1割から3割は未就学であるとみなされている。「言葉の壁もさることながら子どもにきつい体験をさせる教育方針が理解されない」と教育関係者はみている。

日系ブラジル人が多い、静岡県浜松市や群馬県太田市では本国の言葉と文化を守り続けるために、ポルトガル語で教える学校が設立されている。公立校でのいじめや言葉や文化の違いになじめなく転校してくる子どもが多いとのことである。もちろん、学費の問題が負担となる。家庭の経済事情で再び公立校へ戻るケースもあるようである。私塾の動きもあるが、これまた親に余裕が無く協力が得られないのが現状である。

子どもたちがこのままでは、大人の犠牲になることは目に見えている。日本の豊かさに惹かれて定住してきた日系人が、日本経済の不況や、日本の教育体制に子どもの将来を奪われかねない事態が今起きつつある。

#### 4 中国帰国者やインドシナ定住難民の増加

南米出身日系人の増加に加え、他国籍の定住外国人が増加する特定地域も存在する。たとえば、横浜市泉区と神奈川県大和市にまたがる県営いちょう団地では、ここ数年中国帰国者やインドシナ定住難民が増加し、様々な風を巻き起こしている。たとえば団地中央に位置している私立いちょう保育園では在籍園児120人中94人が外国人・中国帰国関係者で占められている。言葉やしつけの習慣が異なることから保母の戸惑いや疲れが表面化し、新年度は「これ以上外国人を入れない」と宣言する事態に追い込まれている。

(注) いちょう団地 横浜の都心から西に15kmの郊外に位置し、約80棟からなる公営住宅。約3500世帯の内326戸が外国籍世帯。大和市にインドシナ難民の定住センターがあったことからベトナム人が約4割を占め、中国人25%が続く。団地自治会資料によると5年前の4倍に増えている。

また、この保育園のすぐ近くに位置する横浜市立いちょう小学校でも、児童4人に1人が外国籍である。そのため、同小の中には「いちょう教室」が設けられ、ベトナム人、カンボジア人の講師が近隣の学校を含む児童に随時日本語を教えている。いちょう小学校では「子どもまつり」などを開いて団地の大人たちを招待し、積極的に学校を「共生」の発信基地とすることを目指している。

同様な試みは、近隣の飯田北小学校でもなされている。飯田北小学校も外国人児童が多

く通う学校であり、その特色を生かして国際理解教育を進めている。その中で、「国際教室」と「国際理解教室」を2つの柱と位置づけている。「国際教室」では飯田北小学校に通う外国人児童のための日本語指導、日本の生活への適応指導を行い、それと同時に、全児童や保護者、地域への国際理解を進めている。一方、「国際理解教室」は、横浜市の事業で（市内の多くの小学校でも実施）、外国人講師の先生を迎えて、いろいろな国の様子や文化を紹介している。また、泉区上飯田地域には外国人家族が多く在住しており、上飯田地域にある上飯田中学校、飯田北小学校、いちよう小学校、上飯田小学校の4校による「国際理解教育泉区4校連絡会」も設置されている。国際理解教育や外国人児童生徒の日本の生活への適応など、4校で共通する課題を一緒に研究していくことを目的に活動している。こうした試みは、外国人定住者及びその子どもに対する積極的な対応であり、その成果が目ざれるところである。

#### 5 インドシナ定住難民、主としてベトナム人を対象とする研究へ

これまで外国人定住者として、その増加率が最も高い日系ブラジル人及び南米人の動向を主として取り上げてきたが、前述のインドシナ定住難民や中国帰国者の動向も見過ごすことはできない。現状分析のみならず、日本社会への適応のプロセスについて、検討が必要である。

日豪の比較研究を行うにあたって、オーストラリアでの調査対象を考えると、実は日系ブラジル人よりインドシナ難民の方がその数において圧倒的に多いという事実にとり着く。日豪に共通する調査対象を取り上げるとすると、インドシナ難民、特にベトナム人を対象とすることが今回は適切であるとの結論に到達する。また、ベトナム人がオーストラリアに移住した時期は日本よりも以前であり、彼らへの実態調査は、日本社会へのベトナム人の適応を考える上で有効な示唆を与えてくれるものと思われる。

そこで、オーストラリアについては、ベトナム人が多いメルボルン市を、また日本では前述の横浜市上飯田地区を本調査の調査対象地区として選定することにした。

(注) インドシナ難民の都道府県別居住者数では、1位が神奈川県 3240名、2位が兵庫県 1521人である。当初、神戸地区もその候補地として想定していたが、調査を実施する上で困難な問題を解決できず、横浜市の上飯田地区に選定した。